

令和7年度

主な事務事業説明資料

( 一 般 会 計 )

( 特 別 会 計 )

( 下 水 道 事 業 会 計 )

( 水 道 事 業 会 計 )



新 発 田 市

## 目 次

1 一般会計	.....	1
2 土地取得事業特別会計	.....	28
3 国民健康保険事業特別会計	.....	29
4 介護保険事業特別会計	.....	30
5 後期高齢者医療特別会計	.....	31
6 食品工業団地造成事業特別会計	.....	32
7 コミュニティバス事業特別会計	.....	32
8 藤塚浜財産区特別会計	.....	32
9 下水道事業会計	.....	33
10 水道事業会計	.....	34

\* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

\* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

# 1 一般会計

## 【議会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	4,264				4,264	4,173	91	2.2	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継や会議録の公開を実施する。		議会費	91
○政務活動事業	5,760				5,760	6,000	△ 240	△ 4.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	91
○議会報発行事業	4,492				4,492	4,191	301	7.2	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、取材等を通して市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,500部 ・配布先 各戸及び関係団体	単価高騰による増	議会費	91

## 【総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	298,214		61,800	15,239	221,175	258,276	39,938	15.5	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 234,343千円 ・光熱水費 ほか 63,871千円	電話交換機システム主装置の更新に伴う委託料の増	総務費	105
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	588,759			165,499	423,260	348,501	240,258	68.9	「ふるさと納税」の増加を目指すとともに、返礼品として当市の特産品等のPRを行う。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 165,499千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 423,260千円	寄附額の増加見込みに伴う業務委託料及びシステム使用料等の増	総務費	115

## 【人事課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業	11,953			174	11,779	12,165	△ 212	△ 1.7	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタルヘルス不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 7,631千円 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,913千円 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 663千円 対象者 約1,210人 ほか		総務費	101
○職員研修及び能力開発事業	8,596			438	8,158	9,762	△ 1,166	△ 11.9	時代の変化に対応し、より効果的・効率的な行政サービスを実施でき、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	人材育成研修の年次計画による減	総務費	101

【みらい創造課】												
施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	300				300	300	0	0.0	市内高校生・大学生等が参画し、若者の視点や価値観を活かして、地域や身の回りの課題に対する提案を行うことを通じて、まちに対する理解を深め、郷土愛の醸成を図る。		総務費	111
関係人口の拡大と多文化共生 ○移住促進事業	13,978	9,007			4,971	12,727	1,251	9.8	移住検討者に向けた情報発信や移住セミナーへの出展により、U・Iターン促進を図る。 移住者、定住者の交流を促進する。 首都圏からの移住者へ支援金を交付する。	移住支援事業補助金及び動画制作委託料の増	総務費	113
○奨学金返還支援事業	4,206				4,206	6,331	△ 2,125	△ 33.6	奨学金を借りて県外に進学し、卒業後、市内へUターンして、市内外で就業している者へ奨学金返還額の支援を行う。	過去2年間の交付実績を反映して支援件数を見込んだことによる減	総務費	113
行政運営 ○行政改革推進本部・懇談会 運営事務	109				109	109	0	0.0	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。		総務費	115
○食の循環によるまちづくり 推進事業	1,456				1,456	1,138	318	27.9	市民・事業者向けの普及啓発活動や職員研修を通じ、食の循環及びSDGsの推進に取り組む。また、令和7年度は、啓発用映像の更新を行う。 ・食の循環啓発事業委託料 1,320千円 ほか	啓発用映像の制作に伴う増	総務費	115
○業務改善効率化推進事業	500				500	637	△ 137	△ 21.5	業務効率化を図るため、AI会議録作成システムの運用を行う。	システム利用時間の見直しに伴う減	総務費	115
子育て ○ライフデザイン・結婚支援事業	22,333	16,886		753	4,694	20,771	1,562	7.5	胎内市、聖籠町と広域連携し、中学生、高校生、若手社会人向けのライフデザイン講座と、出会いから結婚までの切れ目ない結婚支援を実施する。また、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	ライフデザイン講座の対象拡大（高校生、若手社会人）に伴う増	民生費	169

【契約検査課】												
施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム管理運営事業	5,783				5,783	5,365	418	7.8	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	保守業者に支払うシステムサポート料の増	総務費	97
○電子契約システム導入事業	374				374	1,958	△ 1,584	△ 80.9	DXの推進、事務効率化、受注者（事業者）の経費削減を目的として、契約書の電子化を進めるため、電子契約システムを導入し、運用する。	令和6年度に電子契約システムを導入したことによる導入経費の減	総務費	97

【情報政策課】												
施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理運営事業	190,849	8,093		17,322	165,434	210,905	△ 20,056	△ 9.5	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末300台、プリンタ80台 ・住民情報系ネットワーク接続 10施設	標準システムへの移行に伴う現システムの運用経費等の減	総務費	101

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○内部情報システム管理運営事業	172,304		6,700	4,872	160,732	158,018	14,286	9.0	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 952台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 57施設（小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	出退勤管理システムの更新業務に伴う増	総務費	103
○住民情報システム標準化・共通化推進事業	446,315	6,479		226,054	213,782	201,671	244,644	121.3	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和8年1月を目標として、国が示す仕様に準拠した標準システムに移行する。	年次計画による増	総務費	103
○航空写真共同撮影事業	33,374			12,519	20,855		33,374	皆増	新発田市・胎内市・聖籠町を範囲とする航空写真の撮影について、3市町共同で実施する。	航空写真撮影の年次計画による皆増	総務費	103
○情報システム構築事業	6,910				6,910	1,697	5,213	307.2	LoGoチャット（行政ネットワーク（LGWAN）を利用した自治体専用ビジネスチャット）の拡充及びLoGoチャットとの連携可能なChatGPTを活用する。また、ICT推進アドバイザーを設置するほか、ノーコードツールの導入によりDX推進体制の強化を図る。	LoGoチャット利用ライセンスの増、ICT推進アドバイザーの設置及びノーコードツールの新規導入による増	総務費	103
○地域情報基盤整備事業	366				366	452	△ 86	△ 19.0	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料や電柱移設費に対して補助金を交付する。	共聴組合が行うテレビ受信施設の共架ケーブル移設費等に対する補助金申請予定数の減	総務費	113
行政運営 ○RPA等導入事業	3,300				3,300	5,398	△ 2,098	△ 38.9	定型単純作業を自動化できるRPAと紙媒体をテキストデータ化するAI-OCRの対象業務を拡大し、更なる業務効率化を図る。	年次計画による減	総務費	115
○国・県統計調査受託事業	178	178				9,331	△ 9,153	△ 98.1	国・県の委託を受けて行政施策の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、経済センサス調査区管理（6月）などを実施する。また、経済センサス活動調査の準備や（令和8年6月）、農林業センサスの審査・集計（令和7年2月）を行う。	年次計画による減	総務費	137
○国勢調査受託事業	44,513	44,513				361	44,152	12,230.5	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、10月1日を基準日として国勢調査を実施する。	年次計画による増	総務費	137

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,653				1,653	1,464	189	12.9	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。終戦80年にあたり、平和祈念イベントを実施する。	終戦80年平和祈念イベント実施に伴う増	総務費	113
○男女共同参画推進事業	520	55			465	520	0	0.0	男女共同参画の推進を図るため、市と市民が協働し、男女共同参画啓発講座などを開催する。		総務費	113
○人権フェスティバル開催事業	928	200			728	983	△ 55	△ 5.6	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	講師委託料の減	総務費	119
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	10,217	8,093		233	1,891	9,856	361	3.7	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。		民生費	153

【税務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	84,309			2,390	81,919	43,738	40,571	92.8	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。	標準宅地鑑定評価委託料及び地 図情報システム保守委託料の増	総務費	127
○定額減税補足給付金事業	20,293	20,293				823,019	△ 802,726	△ 97.5	令和6年度税制改正により実施された定額減税に伴い、所得税の定額減税しきれない方などへ給付を行う。	定額減税補足給付金の減	総務費	129

【収納課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	10,044			569	9,475	8,357	1,687	20.2	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努める。	レジスター買い替えに伴う備品 購入費の増	総務費	129

【市民生活課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	21,292	660		20,632		13,858	7,434	53.6	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	標準システムへの移行作業実施 に伴う増	総務費	131
○住基・印鑑登録管理事業	54,606	43,839		10,767		34,867	19,739	56.6	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。	マイナンバーカードの取得促進 の継続と更新手続対応にかかる 人件費の増	総務費	131
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,939	275			4,664	4,402	537	12.2	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定 による増	商工費	215

【地域安全課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	2,129	400			1,729	2,138	△ 9	△ 0.4	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。		総務費	117
○交通安全対策事業	9,656	500		2,003	7,153	8,544	1,112	13.0	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	専任交通安全指導員報酬単価の増、ヘルメット購入助成当初予算算入に伴う増	総務費	117
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,348			27	4,321	4,306	42	1.0	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。		総務費	117
○高齢者運転免許返納支援事業	1,710				1,710	1,710	0	0.0	運転に不安のある高齢者等の自主的な運転免許返納を支援し、高齢者等の交通事故防止を図る。		総務費	119
○交通安全施設整備事業	7,200			3,160	4,040	7,200	0	0.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。		土木費	243
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,490,433				1,490,433	1,185,629	304,804	25.7	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 ・新発田地域広域事務組合負担金 1,490,433千円	消防本部新庁舎建設費、通信指令システム更新費、人件費の増額に伴う増	消防費	257
○非常備消防活動運営事業	115,259				115,259	118,436	△ 3,177	△ 2.7	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実 ・各消防施設の維持管理		消防費	259
○消防施設整備事業	22,880		11,200		11,680	23,116	△ 236	△ 1.0	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等		消防費	259
防災・減災												
○防災基盤整備事業	47,105		31,200		15,905	82,509	△ 35,404	△ 42.9	市民、防災機関・団体等が一体となって災害に強いまちづくりを推進するため、火災、自然災害等の防災基盤となる小型動力ポンプ付積載車等の更新及び消防器具置場の修繕などを行う。	前年度大型物品（トイレトレーラー）購入に伴う減	消防費	259
○災害対策事業	14,638				14,638	15,253	△ 615	△ 4.0	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担		消防費	259
○防災対策推進事業	9,669	169			9,500	9,901	△ 232	△ 2.3	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・総合防災訓練の実施 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織、避難所運営委員会の育成・支援 ・広域災害避難者支援システム導入		消防費	261
○災害情報伝達システム整備事業	773				773	804	△ 31	△ 3.9	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。		消防費	261

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	8,798				8,798	164,738	△ 155,940	△ 94.7	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、省エネルギー、再生可能エネルギー、二酸化炭素の吸収を推進するとともに、普及啓発に努める。 ・市民、事業者への脱炭素化補助事業の実施（太陽光発電設備及び蓄電池、高効率設備） ・グリーンカーテンプロジェクト ・環境エコカーニバル	年次計画による事業費の減	衛生費	185
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	8,131				8,131	10,990	△ 2,859	△ 26.0	家庭生ごみ堆肥化推進地区において分別された生ごみを堆肥原料として有機資源センターへ搬入する。また、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	生ごみ堆肥化推進地区数の変更による減	衛生費	189
○資源ごみ収集処理事業	195,167			41,544	153,623	185,569	9,598	5.2	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・資源ごみ収集見込量 2,410t	資源ごみ収集運搬委託料の見直しによる増	衛生費	189
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	262,676			160,537	102,139	264,045	△ 1,369	△ 0.5	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 15,960t		衛生費	189
環境保全												
○ごみステーション設置支援事業	1,429				1,429	1,417	12	0.8	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。		衛生費	191
○し尿等下水道投入施設運営事業	187,352		400	27,058	159,894	185,650	1,702	0.9	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。		衛生費	191

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○公共交通対策事業	1,936				1,936	9,069	△ 7,133	△ 78.7	廃止代替路線バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置（修繕）する経費を一部補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線として運行経費を補助していた金亀橋線及び飯島線の委託路線への切替による減	総務費	109
市民参画と協働												
○公会堂等建築支援事業	9,577				9,577	10,029	△ 452	△ 4.5	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。		総務費	109
○地域おこし協力隊設置事業	69,187				69,187	43,613	25,574	58.6	地域おこし協力隊員を活用した地域活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	協力隊の募集拡充による増	総務費	109
○集落支援員設置事業	9,492				9,492	9,418	74	0.8	集落支援員を活用し、より広域的な地区単位での活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わいの創出を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。		総務費	111
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,650				1,650	1,780	△ 130	△ 7.3	市民・自治会・NPO等との協働による地域づくりを推進するため、中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営する。	センター管理費の見直しによる減	総務費	111



施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
関係人口の拡大と多文化共生 ○都市間交流推進事業	1,292				1,292	1,292	0	0.0	友好都市・姉妹都市等の市民との交流を図る民間団体への支援を行う。		総務費	111
○在住外国人支援事業	5,601			56	5,545	5,179	422	8.1	外国人住民が安心・安全に生活が送れるよう、多文化共生コーディネーターを活用して課題解決に取り組む。また、定住自立圏形成協定に基づく連携事業である防災セミナー等を実施する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	総務費	117

【豊浦支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○【新】豊浦支所施設改修事業	409		300		109		409	皆増	高圧受変電設備の入替えのため、実施設計を行う。	令和7年度新規事業	総務費	121

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	23,540		21,100		2,440		23,540	皆増	脱炭素社会の推進のため、健康プラザしうんじ照明設備のLED化を実施する。	令和7年度新規事業	衛生費	175

【加治川支所】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○【新】加治川地域まちづくり活動支援事業	1,500		1,500				1,500	皆増	加治川地域の持続的発展に資する自主的かつ主体的な地域づくり活動の支援及び地域コミュニティの担い手育成を図ることを目的として地域団体等が実施する事業に補助金を交付する。	令和7年度新規事業	総務費	111

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,061				1,061	4,256	△ 3,195	△ 75.1	生活習慣病予防を目的とし、栄養教室を開催するとともに、食生活改善推進委員協議会との連携により各地区での啓発活動を実施する。	市民健康栄養実態調査の完了による減	衛生費	179
○めざませ100彩健康づくり推進事業	5,026			2,180	2,846	2,710	2,316	85.5	生活習慣病予防を目的に「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」に向けた普及啓発、各種イベント等を実施する。また、昨年度実施した市民健康栄養実態調査結果に基づき、健康づくり計画を策定する。	市健康づくり計画の策定に伴う増	衛生費	179
○まちなか保健室事業	53			53		108	△ 55	△ 50.9	健康づくりに向けた意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に、セルフ健康チェックコーナー及び健康情報発信コーナーを設置・運営する。	健康チェック機器の定期保守点検完了による減	衛生費	179
○新発田市保健自治会支援事業	4,061				4,061	4,061	0	0.0	健康長寿の実現に向け、地域で健康づくりを推進するための取組を行っている新発田市保健自治会の活動を支援する。		衛生費	179
○特定健康診査等事業	118,735	573		108,275	9,887	107,778	10,957	10.2	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。また、特定健診会場でアクティブシニア健診を実施する。	健診受診者の増加見込み等による増	衛生費	179

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○成人保健活動事業	13,481	37		11,952	1,492	11,860	1,621	13.7	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	ICTを活用した特定保健指導対象者数の増加見込による増	衛生費	179
○高齢者保健活動事業	3,902			3,902		3,712	190	5.1	フレイルの啓発・早期発見を目的に、健康診査に併せて、75歳以上の受診者全員にアクティブシニア健診を実施。介護予防と生活習慣病に関する普及啓発及び保健指導を一体的に実施する。	対象者増加等による増	衛生費	181
○がん検診事業	100,958	1,184	4,800	2,841	92,133	94,538	6,420	6.8	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん・ピロリ菌の早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	各種検診単価の改定等による増	衛生費	181
○結核予防事業	15,473				15,473	14,403	1,070	7.4	結核の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	検診単価の改定等による増	衛生費	181
○肝炎ウイルス検診事業	4,605	3,034			1,571	4,354	251	5.8	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	郵便料金の改定等による増	衛生費	181
○歯科保健活動事業	1,144	3			1,141	1,667	△ 523	△ 31.4	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。	歯科保健計画策定完了による減	衛生費	183
○歯科健診・予防事業	20,935	7,031		3,007	10,897	19,413	1,522	7.8	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、母子・成人・要支援者等に対する歯科健診を実施する。また、乳幼児に対するフッ化物塗布及び4、5歳児・小中学生へのフッ化物洗口を実施する（希望制）。令和7年度は成人歯科健診65、70、76、80歳にオールフレイル指導を追加実施する。	事業の拡充による増	衛生費	183
○がん患者医療用補整具購入費助成事業	1,508				1,508	2,006	△ 498	△ 24.8	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具購入に要する費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。	助成金申請者数の減少見込による減	衛生費	183
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	3,701	1,593			2,108	3,367	334	9.9	自殺者数の減少を図るため、関係機関と連携し、自殺予防の普及啓発や相談事業、人材育成事業等を実施する。また、臨床心理士を配置し、相談体制の充実強化を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	衛生費	183
○予防接種事業	318,185	2,211		89	315,885	318,580	△ 395	△ 0.1	感染症を防止するための小児及び高齢者の定期予防接種を実施する。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の任意接種費用助成を実施する。		衛生費	185
地域医療												
○広域救急診療参画事業	12,296				12,296	12,014	282	2.3	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。下越福祉行政組合負担金 12,296千円		衛生費	183

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○カルチャーセンター大規模改修事業	188,045	94,022	84,600		9,423		188,045	皆増	体育施設の計画的な改修・整備により、長寿命化と機能向上を図る。 ・中央公園人工芝グラウンドの人工芝張替え工事	年次計画による事業費の皆増	土木費	255
○新発田市スポーツ協会支援事業	9,651				9,651	9,703	△ 52	△ 0.5	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。		教育費	309

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○「城下町しばたスポーツ フェスタ」支援事業	916				916	916	0	0.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。		教育費	309
○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	10,724			5,600	5,124	14,372	△ 3,648	△ 25.4	首都圏の高校・大学等の宿泊や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及び文化活動の活力向上と、市外からの誘客を促進し、地域活性化を図る。 また、市内のトップアスリートやジュニア選手育成の取組に対して経費助成を行う。 ・日本知的障がい者卓球連盟強化指定選手合宿 ・スポーツで「人づくり・夢づくり」事業 ⇒富樫勇樹選手スポーツ大使更新事業 ⇒読売巨人軍 加藤健コーチベースボールクリニック ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ・トップアスリート等育成・強化事業補助金	年次計画による事業費の減	教育費	309
○パラスポーツ振興応援事業	2,523			403	2,120	2,397	126	5.3	パラスポーツ用具の整備を図るとともに、認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支出し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に取り組む市民又は市内の団体を支援する。加えて（一社）日本肢体不自由者卓球協会と連携して、パラ卓球の定期練習会を開催する。	パラ卓球定期練習会実施に伴う増	教育費	309

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療広域連合 参画事業	73,720				73,720	83,990	△ 10,270	△ 12.2	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	広域連合での次期標準システムのクラウド化完了に伴う減	民生費	151
高齢者福祉 ○国民年金事業	2,494	2,494				1,370	1,124	82.0	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	会計年度任用職員の雇用期間変更に伴う報酬等の増	民生費	153

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○脱炭素社会推進事業	16,720		15,000		1,720	30,338	△ 13,618	△ 44.9	脱炭素社会の推進のため、高齢者福祉センター金蘭荘照明設備のLED化を実施する。	年次計画による事業費の減	民生費	147
高齢者福祉 ○広域養護老人ホーム参画事業	131,645				131,645	123,923	7,722	6.2	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。 下越福祉行政組合負担金 131,645千円	入所者の増加による負担金の増	民生費	147
○高齢者福祉センター金蘭荘 管理運営事業	22,194			37	22,157	22,194	0	0.0	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の管理運営を指定管理者へ委託する。		民生費	147
○旧豊浦福祉センター ほうづきの里等解体事業	148,170		148,100		70	10,600	137,570	1,297.8	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき旧豊浦福祉センターほうづきの里等の解体を行う。	年次計画による事業費の増	民生費	147
○【新】西デイサービスセンター 解体事業	3,408		3,000		408		3,408	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき西デイサービスセンターの解体を行う。	令和7年度新規事業	民生費	149
○【新】北デイサービスセンター 解体事業	3,374		3,100		274		3,374	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき北デイサービスセンターの解体を行う。	令和7年度新規事業	民生費	149

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○高齢者地域生活支援事業	1,336				1,336	1,336	0	0.0	新発田市社会福祉協議会が運営する在宅高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。		民生費	149
○高齢者住宅整備支援事業	1,800	900			900	1,800	0	0.0	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改修等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。		民生費	149
○緊急通報装置設置事業	8,611			288	8,323	8,966	△ 355	△ 4.0	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。		民生費	149
○養護老人ホーム入所支援事業	185,473			39,144	146,329	182,623	2,850	1.6	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。		民生費	149
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500				1,500	1,500	0	0.0	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。		民生費	149
○低所得者介護サービス利用助成事業	9,070	5,711			3,359	8,453	617	7.3	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	認定者数の増加による給付費の増	民生費	151
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	39,600	39,600				106,104	△ 66,504	△ 62.7	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費に対して補助を行う。	整備施設数の減	民生費	151
○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000	25			2,975	3,000	0	0.0	身体障害者手帳の交付対象にならない18歳以上の軽・中等度難聴者へ補聴器購入費の助成を行う。		民生費	151
○【新】介護人材確保対策事業	1,611			1,611			1,611	皆増	訪問介護の人材不足に対応するため、生活援助や有償ボランティアに対応する人材を育成する。	令和7年度新規事業	民生費	151

【こども課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	53,658		48,200		5,458	10,549	43,109	408.7	脱炭素社会の推進のため、中井保育園、川東保育園及び豊浦保育園の照明設備のLED化を実施する。	年次計画による事業費の増	民生費	159
子育て												
○保育園運営事業	405,931			59,632	346,299	386,194	19,737	5.1	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園12園の運営を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	159
○私立保育園運営委託事業	446,630	305,097		13,500	128,033	447,711	△ 1,081	△ 0.2	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園4園に対し、保育を委託する。		民生費	161
○大峰保育園改築整備事業	851,060		757,500	92,600	960	1,070,040	△ 218,980	△ 20.5	加治川地域唯一の保育園として、同地域に暮らす子育て世帯を支援するため、老朽化の著しい大峰保育園の改築を行うことで、安全・安心な保育環境を提供するとともに、SDGsの推進や脱炭素社会の実現に資するため、太陽光や蓄電池を設置し、消費する一次エネルギーの収支をゼロとするZEBを目指す。令和7年度は改築工事等を行う。	年次計画による事業費の減	民生費	161

施策・事務事業	当初予算額(千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○延長保育事業	19,144	12,762			6,382	16,149	2,995	18.5	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	国の制度改革による基準額の増	民生費	161
○子どもデイサービス(一時預かり)事業	61,734	41,092		96	20,546	53,293	8,441	15.8	家庭保育を行っている保護者が、けがや病気で緊急に預けたいときや育児に伴う心身の負担を軽減するために保育を必要とするときに、一時的に保育園等で預かりを行う。	国の制度改革による基準額の増	民生費	161
○地域子育て支援拠点事業	36,699	24,604			12,095	33,183	3,516	10.6	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	161
○私立保育園支援事業	440,177	110,782			329,395	436,069	4,108	0.9	未満児保育事業、障害児保育事業、医療的ケア児の受入体制整備、手厚い保育士配置や園児の安全対策を実施する私立保育園等に対し支援を行う。		民生費	161
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,220				3,220	3,220	0	0.0	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の全35園において、各園の特色を生かし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環(サイクル)に基づく食育活動を実施し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。		民生費	161
○病児・病後児保育事業	14,358	9,572			4,786	12,952	1,406	10.9	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病児のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。	病児保育に係る保育士・看護師の報酬等の改定による増	民生費	163
○保育園業務システム推進事業	6,528				6,528	6,699	△171	△2.6	保育士の人材確保、離職防止のため、公立保育園に導入した業務支援システムを活用し、事務負担軽減等による働きやすい職場環境を実現する。		民生費	163
○児童手当支給事業	1,781,147	1,612,611			168,536	1,564,224	216,923	13.9	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、高校生年代までの児童を養育する者に手当を支給する。	国の制度改革(所得制限撤廃、支給対象児童拡大、第3子以降の支給額増額)による増	民生費	163
○家庭児童相談事業	15,004	12,131			2,873	11,246	3,758	33.4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	地域資源開拓コーディネーター(嘱託職員)の増員、報酬等の改定による増	民生費	167
○ファミリーサポートセンター事業	665	420			245	629	36	5.7	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児援助を必要とする会員」と「育児援助を提供する会員」のマッチングを行う。	活動回数増に伴う損害保険料の増	民生費	169
○子ども発達相談事業	22,327			4,520	17,807	23,515	△1,188	△5.1	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	会計年度任用職員の減員による減	民生費	169
○保育料等助成事業	57,032	6,136		35,901	14,995	52,573	4,459	8.5	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の保育料及び副食費助成、市独自の保育無料化に合わせて1・2歳児の認可外保育施設等の利用料を助成する。	認可外保育施設等の利用料助成の拡大(1歳児の通年実施)による増	民生費	169
○こども家庭センター運営事業	21,494	11,848	4,300	420	4,926	11,168	10,326	92.5	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」により、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行う。令和7年度は、新たに「子育て世帯訪問支援事業」及び「子育て短期支援事業」に取り組むとともに、電気自動車を導入する。	支援の拡充(訪問・短期預かり支援)及び電気自動車購入・充電設備設置による増	民生費	169

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子育て応援カード事業	1,533	933		116	484	1,438	95	6.6	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校3年生までの子どもを養育する世帯に対して、協賛店でサービスを受けられる「子育て応援カード」を交付する。	郵便料金の改定に伴う通信運搬費の増	民生費	171
○子ども・子育て会議推進事業	155				155	9,668	△ 9,513	△ 98.4	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「新発田市子ども・子育て会議」を運営する。	市町村こども計画作成に係る経費の減	民生費	171
○子育てコンシェルジュ事業	5,803	3,590			2,213	5,303	500	9.4	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を養育する家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	171
○子育て支援事業	4,952	2,963		180	1,809	4,419	533	12.1	育児に伴うストレスや不安の解消のため、新発田市子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリを活用した子育て支援を行い、切れ目のない相談支援体制を構築する。	こどもまんなか月間に合わせ啓発活動を強化することによる増	民生費	171
○【新】妊婦支援給付事業	49,510	49,421			89		49,510	皆増	国の制度改正により、令和4年度から実施していた「出産・子育て応援交付金事業」のうち「経済的支援」を、令和7年4月から「妊婦のための支援給付」として新たに事業化するもので、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を給付する。	令和7年度新規事業	民生費	171
○すこやか育児支援事業	5,618				5,618	5,349	269	5.0	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。また、不育症治療を行う夫婦に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不育症ともに助成上限額10万円	助成対象見込者数の増	衛生費	177
○第3子以降出産費助成事業	2,800				2,800	4,742	△ 1,942	△ 41.0	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から出産育児一時金を除いた額について、上限額を15万円としてを助成する。	助成対象見込者数の減	衛生費	177
○妊産婦医療費助成事業	19,926				19,926	20,067	△ 141	△ 0.7	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部助成を行う。		衛生費	177
○子ども医療費助成事業	352,501	98,452	9,500		244,549	315,956	36,545	11.6	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校卒業年齢までの子どもの通院医療費の一部助成及び入院医療費の全額助成を行う。	助成対象見込者数の増	衛生費	177
○母子保健活動事業	12,192	6,885			5,307	7,657	4,535	59.2	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するため、かかりつけ保健師を中心として、育児教室・育児相談・家庭訪問等を実施する。令和7年度は多胎児を育てる産婦に対して産後ケア事業の費用助成を拡充する。	国の制度改正による事業の一部統合による増	衛生費	177
○幼稚園管理運営事業	10,408			510	9,898	10,335	73	0.7	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立御免町幼稚園の運営を行う。		教育費	281
○認定こども園支援事業	2,511,673	1,737,828			773,845	2,452,219	59,454	2.4	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園17園に運営経費を補助する。		教育費	283
健康づくり												
○母子健康診査事業	67,594	5,510	3,000		59,084	73,031	△ 5,437	△ 7.4	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、健診及び保健指導を実施する。令和7年度から新たに5歳児健康診査を集団健診で開始するとともに、令和6年3月から開始した1か月児健診助成を拡充する。	事業対象者数の減少による減	衛生費	181

【社会福祉課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	141
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	141
○社会福祉センター運営支援事業	12,204				12,204	12,066	138	1.1	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。		民生費	141
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	4,280	3,209			1,071	3,940	340	8.6	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために6月以上養成機関に通う場合、自立支援給付金の支給を行う。	給付金受給見込対象者数の増	民生費	141
○女性相談支援員設置事業	3,440	867			2,573	3,172	268	8.4	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談支援員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	141
○生活困窮者自立支援事業	14,841	9,465			5,376	14,567	274	1.9	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から自立に向けた支援を行う。 高校生及びその保護者に対して、中退防止を目的とした相談支援を行う。		民生費	155
○ひきこもり支援事業	7,904	4,641			3,263	7,302	602	8.2	ひきこもり当事者の居場所の運営、当事者及びその家族への支援の拡充を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	155
○生活保護実施体制整備事業	8,909	6,684			2,225	8,858	51	0.6	就労支援員2名を配置し、生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。		民生費	173
○生活保護扶助費助成事業	1,239,382	928,824			310,558	1,247,103	△ 7,721	△ 0.6	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。		民生費	173
○居住環境改善事業	6,564			6,564		7,044	△ 480	△ 6.8	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。	入居者の減	土木費	257
○公営住宅長寿命化事業	214,094	104,445	102,100		7,549	109,728	104,366	95.1	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地2号棟内部改修工事 204,237千円 ・豊団地2号棟内部改修工事に伴う移転補償 9,857千円	長寿命化計画に基づく工事内容の変更による増	土木費	257
行政管理等に要する一般経費 ○社会福祉総務費	1,680				1,680	6,386	△ 4,706	△ 73.7	社会福祉の推進にかかる一般経費。	令和6年度に電気自動車を購入したことによる減及び会計年度任用職員の減員に伴う報酬等の減	民生費	143

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ○特別障害者手当支給事業	70,223	52,667			17,556	74,360	△ 4,137	△ 5.6	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。	助成見込対象者数の減	民生費	143
○重度障害者医療費助成事業	191,907	95,953			95,954	192,958	△ 1,051	△ 0.5	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	143
○障害者自立支援給付事業	2,912,960	2,168,521			744,439	2,577,311	335,649	13.0	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	障がい者の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	145
・自立支援医療（更生医療）費	(83,771)	(62,827)			(20,944)	(91,019)	(△ 7,248)	(△ 8.0)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの医療費の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(2,186,835)	(1,627,221)			(559,614)	(1,941,636)	(245,199)	(12.6)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	障がい者の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
・補装具給付費	(24,337)	(18,252)			(6,085)	(23,535)	(802)	(3.4)	車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等の給付を行う。		民生費	
・自立支援医療（育成医療）費	(2,746)	(2,058)			(688)	(2,959)	(△ 213)	(△ 7.2)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療費の給付を行う。	受給見込者数の減	民生費	
・療養介護医療費	(12,357)	(9,267)			(3,090)	(10,455)	(1,902)	(18.2)	療養介護（病院等で医療的ケアを行うもの）のうち、医療費の給付を行う。	利用者増による増	民生費	
・障害児通所給付費	(598,529)	(448,896)			(149,633)	(503,409)	(95,120)	(18.9)	児童発達支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行う。	障がい児の増や事業所の増加に伴うサービス利用見込者数の増	民生費	
○障害者地域生活支援事業	161,050	72,354		1,562	87,134	148,383	12,667	8.5	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。	サービス利用見込者数の増	民生費	145
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(8,363)	(6,272)			(2,091)	(6,244)	(2,119)	(33.9)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。	対応件数の増加に伴う委託料の増	民生費	
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(25,300)	(18,975)			(6,325)	(25,300)	(0)	(0.0)	新発田市障がい者基幹相談支援センター業務を委託し、障がい者を対象とした総合相談を行うほか、相談支援専門員を対象とした研修等を実施し、相談体制の強化を図る。		民生費	
・地域活動支援センター補助金	(35,019)	(7,410)			(27,609)	(34,789)	(230)	(0.7)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		民生費	
・後見人等報酬助成扶助	(4,200)	(3,150)			(1,050)	(2,688)	(1,512)	(56.3)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がいない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。	助成見込対象者数の増	民生費	
・福祉タクシー利用扶助	(11,627)				(11,627)	(11,942)	(△ 315)	(△ 2.6)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		民生費	



施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉 ・通院費助成扶助	(2,606)				(2,606)	(2,605)	(1)	(0.0)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		民生費	
・日常生活用具支援事業 扶助	(23,251)	(17,438)			(5,813)	(23,202)	(49)	(0.2)	紙おむつ・ストーマ器具・特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器・非常用電源装置など、日常生活を円滑に過ごすために必要な用具を給付する。		民生費	
○精神障がい者入院医療費助成事業	1,615				1,615	1,553	62	4.0	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その費用の一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。		衛生費	183
子育て ○児童扶養手当支給事務	282,816	94,000			188,816	278,819	3,997	1.4	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。		民生費	163
○ひとり親家庭等医療費助成事業	44,252	22,006	1,000		21,246	44,755	△ 503	△ 1.1	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		民生費	163

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設管理運営事業	121,988			16,170	105,818	128,027	△ 6,039	△ 4.7	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 88,042千円 ・光熱水費 23,834千円 など		総務費	107
○敬和学園大学包括連携協定 推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	115
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設利用促進事業	3,782	103		808	2,871	3,943	△ 161	△ 4.1	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 830千円 ・イベント委託料 1,011千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など		総務費	111
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	2,023				2,023	1,861	162	8.7	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みなどを安心して話せる居場所を作り、相談員が話相手になってケアにあたる。また、勉強や憩いの場として訪れることができる場所を提供する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	167
子育て ○こどもセンター事業	25,534	6,492		305	18,737	22,762	2,772	12.2	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	169

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用・就労												
○雇用対策推進事業	6,894	416			6,478	8,486	△ 1,592	△ 18.8	企業の「健康経営」を推進し、人材確保や離職防止を図るほか、学生対象のインターンシップを実施し、雇用の確保と就業率の向上を図る。 また、U・Iターンによる就職を推進するため、学生を対象とした「企業見学バスツアー」、県外から市内企業に就職するに当たっての「就職活動交通費支援」「家賃補助」を行う。	事業経費の見直しによる減	労働費	193
○若者就労支援事業	4,436				4,436	4,085	351	8.6	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	人件費の増	労働費	193
商工業												
○創業支援事業	21,792	1,136		8,589	12,067	17,094	4,698	27.5	市内の新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業者に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	対象者数の増	商工費	215
○企業誘致促進事業	4,104			500	3,604	5,336	△ 1,232	△ 23.1	食品工業団地への企業誘致活動を行うとともに、キネス天王に先端企業・スタートアップ企業（IT・研究開発）を誘致し、雇用環境の多様化、移住・定住を促進する。	キネス天王開設補助金の減	商工費	217
○商工振興制度融資・支援事業	299,055			294,520	4,535	393,925	△ 94,870	△ 24.1	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。 また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	中小企業者等への融資金額の減	商工費	217
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000				2,000	2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業・小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるに当たっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	217
○シェアオフィス整備事業	7,223				7,223	23,279	△ 16,056	△ 69.0	旧本田小学校をシェアオフィスとして活用するため、備品購入や、パンフレット・開設補助金等を活用した企業誘致を行う。	施設整備工事を令和6年度2月補正により前倒し実施（繰越）することによる減	商工費	217
○市内産業DX推進事業	3,144	1,572			1,572	3,250	△ 106	△ 3.3	市内中小企業・小規模事業者の業務を効率化・省力化するため、企業の課題解決に向けた相談・補助金交付など、必要な支援を行う。		商工費	217
○市特産品海外輸出推進事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	市特産品の販路拡大のため、海外輸出に取り組む市内企業の商品開発等に対して支援を行う。		商工費	217
○事業承継支援事業	1,600				1,600	2,600	△ 1,000	△ 38.5	新潟県の事業承継推進事業へ参画し、事業を譲り渡したい事業者と譲り受けたい事業者をマッチングするとともに、成約祝金制度により市内の事業承継を支援する。	年次計画の見直しによる減	商工費	217
○【新】地域おこし協力隊設置事業	10,325				10,325	10,325		皆増	官民連携により中心市街地の活性化を目指すための地域おこし協力隊と雇用の継続や定住を促進されるための企業雇用型地域おこし協力隊を統合し、地場産業の振興を目指す。	令和7年度新規事業	商工費	219
産業連携												
○SHIBATAブランディング推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	5,500	2,750			2,750	10,000	△ 4,500	△ 45.0	新商品やリブランディングによる“選ばれる商品”の研究・開発や物産イベント等の開催により販路拡大への支援を行う。	事業内容の見直しによる減	商工費	219
市街地活性化												
○中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	5,700	600		2,000	3,100	4,200	1,500	35.7	中心市街地における空き店舗の再生及び空き店舗・遊休地の活用に向けたイベント等を実施する団体を支援するとともに、空き店舗バンク制度の創設により創業希望者の空き店舗出店に繋げる。	空き店舗バンク事業創設による増	商工費	231
○まちなか賑わい創出事業	14,070	7,035		2,918	4,117	3,930	10,140	258.0	商店街や団体、学生などと連携しながら、札の辻広場などを活用したイベントを実施し、賑わいの相乗効果を創出するとともに、新たな担い手の発掘・育成及び市内外からまちなかへの誘導を図る。	令和7年度から中心市街地における賑わい創出関連事業の再編による増	商工費	231

【観光振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	128,703			81,803	46,900	120,100	8,603	7.2	市の直接運営により、温泉施設の維持管理を適切に行う。	キャッシュレス決済導入に伴う入湯税立替払い分の増	商工費	223
○海水浴場管理運営事業	3,251				3,251	3,082	169	5.5	藤塚浜海水浴場を安全に運営するための監視員配置や環境整備を行う。	監視員の人件費高騰に伴う増	商工費	223
○山岳施設維持管理運営事業	17,432			3	17,429	34,502	△ 17,070	△ 49.5	山岳観光施設の維持管理のほか、桜公園の桜の樹勢回復事業を行う。	荒川剣龍峡のトイレ改修工事の完了による減	商工費	223
○市島邸管理運営事業	17,535			3,261	14,274	18,585	△ 1,050	△ 5.6	市島邸の老朽化に伴う建物・庭園の修繕や適切な管理運営を行うとともに、魅力向上と誘客促進のため定期的に企画展を開催する。	7年に一度の松くい虫防除の完了による減	商工費	225
○蔵春閣管理運営事業	27,417			13,761	13,656	24,893	2,524	10.1	見学や貸館を行うほか、周辺の観光施設や商店街を回遊するまちなかの観光拠点として運営する。	多言語パンフレット製作費、庭園植栽管理費の増	商工費	225
○城下町新発田まつり開催企画事業	16,000			11,700	4,300	16,000	0	0.0	城下町新発田まつり開催実行委員会に負担金を支出し、市内外に誇れる魅力あるまつりを実施する。		商工費	227
○蔵春閣利活用事業	6,417	3,208		493	2,716	5,000	1,417	28.3	企画展の開催や関係団体との連携イベントの実施、魅力的な情報発信により、蔵春閣周辺エリアの誘客や回遊促進を図る。	土産品の試作、蔵春閣を核としたイベント実施者への補助金の増	商工費	227
○月岡温泉環境整備事業	30,020	15,000	13,500		1,520	30,010	10	0.0	新発田の観光プラットホームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。		商工費	227
○月岡温泉支援事業	14,962				14,962	14,962	0	0.0	源泉の維持管理や月岡温泉旅館協同組合が実施する誘客活動を支援するとともに、街路灯の維持管理を行う。		商工費	227
○スタディ・ツーリズム推進事業	1,927				1,927	3,000	△ 1,073	△ 35.8	修学旅行・教育旅行等を誘致するため、小・中・高・大学を対象に旅行費用の補助や営業活動を行う。	事業見直しによる報償費の減	商工費	227
○あやめサミット開催事業	1,700				1,700		1,700	皆増	平成26年以降のサミット開催市として、五十公野あやめ園のPRや、交流人口の拡大、観光誘客の推進を図る。	サミット開催市になったことに伴う事業費の皆増	商工費	229
○新発田市観光協会支援事業	56,476				56,476	56,476	0	0.0	新発田市観光協会の組織運営の支援のほか、同協会と連携して観光振興及び物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向けた二次交通対策や阿賀北広域観光圏を拠点にした交流人口の増加を図る。		商工費	229
○地域おこし協力隊設置事業	5,147				5,147	9,268	△ 4,121	△ 44.5	道の駅加治川への誘客促進と市の観光資源の情報発信を担う隊員1名を配置し、観光事業の推進を図る。	誘客促進事業への事業費組み替えによる減	商工費	229
産業連携												
○DMO活動推進事業	6,000				6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	稼げる観光地域づくりを目指し、観光消費に繋がる満足度が高い旅行プランや地域の強みを活かしたコンテンツづくりを行う。	土産品開発費等の見直しによる減	商工費	229
○道の駅加治川管理運営事業	2,327			1,952	375	5,500	△ 3,173	△ 57.7	道の駅加治川の管理運営を指定管理者へ委託するとともに、官民連携により観光の拠点化を推進する。	年度協定に伴う指定管理委託料の減	商工費	229
○誘客促進事業	20,223	1,747			18,476	16,282	3,941	24.2	国内外から市内や定住自立圏域への周遊・回遊を促し、多くの観光客が訪れる広域観光圏を形成するとともに、蔵春閣を拠点に市街地や周辺市町への回遊・周遊を促進する。また、スポーツ&カルチャー&スタディ・ツーリズムの営業活動を専門に行う嘱託職員を配置し、観光誘客の増加に結び付ける。	地域おこし協力隊設置事業からの事業費組み替えによる増	商工費	229
○【新】ももクロ春の一大事2025開催事業	13,906				13,906		13,906	皆増	「ももクロ春の一大事2025 in 新発田市」を開催し、当市を全国的にPRするとともに、ファンをもてなす取組で、宿泊や飲食、購買などの観光消費による地域経済の活性化を図る。	令和7年度新規事業	商工費	231

【農林水産課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,625				6,625	6,625	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園81区画 1区画利用者39名 2区画利用者18名 大区画利用者6名		農林水産業費	199
○農業法人化支援事業	52,956	52,956				29,989	22,967	76.6	農業法人等の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数(ハード事業) 6事業者 ・導入機械、施設 育苗ハウス、田植え機、コンバインなど	制度利用予定者の増	農林水産業費	199
○中山間地域等直接支払交付事業	88,629	61,508			27,121	62,163	26,466	42.6	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 15協定(26集落) ・協定農用地面積 802ha	制度活用集落数の増	農林水産業費	199
○有害鳥獣対策事業	15,482	2,995			12,487	14,734	748	5.1	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進するほか、国の新事業を活用したクマ対策の強化を実施する。 ・実施隊員予定規模132人(報酬増額、損害保険加入) ・藪刈り払い、放任果樹伐採、AIカメラ運用 ・クマ出没対応の体制整備(装備品の拡充) 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・イノシシ対策の強化(国新事業)、捕獲協力金など ジビエ推進拠点設置に向け、県内事業者との調整や県外先進地視察を実施する。	クマ人身被害対策拡充による増 ジビエ推進に向けた経費の増	農林水産業費	199
○環境保全型農業直接支援対策事業	25,396	19,067			6,329	35,556	△ 10,160	△ 28.6	化学肥料・農業の5割低減と合わせて行う堆肥の施用や有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 636ha	支援対象メニューの一部が多面的機能支払制度へ移管したことに伴う減	農林水産業費	201
○園芸振興支援事業	12,435	12,435				14,726	△ 2,291	△ 15.6	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 対象品目：地域園芸振興プランに位置付けられた品目 (いちご(越後姫)、いちじく等) ・パイプハウス 3棟 ・付帯設備、防風施設 一式	園芸施設事業費の減	農林水産業費	201
○強い農林水産業づくり支援事業	6,779	100			6,679	8,018	△ 1,239	△ 15.5	アスパラガス、越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・農林県単上乘せ ・耕作放棄地対策 など	園芸施設事業費(農林県単上乘せ)の減	農林水産業費	201
○薬用作物推進事業	1,910				1,910	1,536	374	24.3	薬用作物による農家所得の向上、耕作放棄地対策、新たなブランド品目の確立を目的に、作付面積の拡大支援及び推進体制の整備を図る。	薬草機械・施設整備補助金額の増	農林水産業費	201
○園芸産地サポート事業	3,000				3,000	3,000	0	0.0	アスパラガス、越後姫等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。		農林水産業費	201
○青年就農支援事業	48,300	48,300				73,400	△ 25,100	△ 34.2	経営を始めて間もない新規就農者に対して、経営開始資金や機械・施設導入関連の経営発展支援事業補助金を交付することで、新規就農者の農業経営の安定と定着を図る。	事業計画による減	農林水産業費	201
○担い手育成総合発展支援事業 (農業再建プロジェクト)	9,500				9,500	9,500	0	0.0	大規模農家の目標達成に必要な機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 新規就農者の目標達成に必要な機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。		農林水産業費	201
○有機農業産地づくり推進事業 (オーガニックSHIBATAプロジェクト)	3,800	1,900			1,900	6,000	△ 2,200	△ 36.7	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行う。	年次計画による減	農林水産業費	203

施策・事務事業	当初予算額(千円)					増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○地域おこし協力隊設置事業	25,659				25,659	9,600	16,059	167.3	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成や鳥獣被害対策を実施する。	募集人数増加に伴う増	農林水産業費	203
○有機資源センター管理運営事業	163,800		27,700	98,359	37,741	168,690	△ 4,890	△ 2.9	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 16,000t ・堆肥生産量 特殊肥料6,500t、普通肥料1,300t ・堆肥散布面積 水田590ha		農林水産業費	203
○有機資源センター長寿命化改修事業	12,760		12,700		60	94,575	△ 81,815	△ 86.5	加治川有機資源センターのペレット化堆肥製造設備を機能強化して製造コストを削減し、ペレット化堆肥の単価を圧縮する。	事業計画による減	農林水産業費	205
○造林支援事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図る。 ・間伐・更新伐 25ha ・作業道整備 2,500m		農林水産業費	211
○森林経営管理事業	6,781				6,781	7,116	△ 335	△ 4.7	森林環境譲与税を活用し、適正な森林管理を推進する。 ・森林整備面積 12ha		農林水産業費	211
産業連携												
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	9,600				9,600	8,700	900	10.3	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか	アスパラくんだりリニューアル経費の増	農林水産業費	203
○地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業(オーガニックSHIBATAプロジェクト)	13,800	6,016			7,784	17,650	△ 3,850	△ 21.8	オーガニックの推進及び、海外市場ニーズに応じた新発田産米、新発田牛並びに新発田産越後姫の輸出拡大プロモーション、国内外PR、海外トップセールス等を実施する。	年次計画による減	農林水産業費	203
道路・公園・土地利用												
○滝谷森林公園管理運営事業	18,427			5,426	13,001	22,711	△ 4,284	△ 18.9	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,100人	管理棟屋根改修工事完了による減	農林水産業費	209
環境保全												
○松くい虫防除事業	86,201	60,829		5,422	19,950	104,737	△ 18,536	△ 17.7	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除、樹種転換を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 111ha 五十公野山 65ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 700㎡ ※春期伐倒駆除分を2月補正予算で前倒し実施 ・樹種転換 紫雲寺地区 1ha	令和7年度春期伐倒駆除分を令和6年度2月補正により前倒し実施(繰越)することによる減	農林水産業費	209
○森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,900				1,900	1,625	275	16.9	里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動を支援する。 ・里山林保全 16.5ha ・竹林整備 9.1ha	活動面積の増	農林水産業費	211

【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	244,833		199,000	11,066	34,767	291,233	△ 46,400	△ 15.9	新潟県が実施するほ場整備(16地区)の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積109.0ha 221,131千円 ・暗渠(あんきょ)工 面積 97.0ha 23,702千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	205
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	17,156		15,300		1,856	24,432	△ 7,276	△ 29.8	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 用地買収、物件補償 5,060千円 ・吹切川排水路 排水路工 延長74m 12,096千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	205
○県営湛水防除(落堀川地区)参画事業	38,000		34,200		3,800	37,500	500	1.3	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 取水堰 一式 30,000千円 橋梁工 1橋 8,000千円 (大中島大井川橋)		農林水産業費	205
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	27,473		24,700		2,773	23,677	3,796	16.0	新潟県が実施するかんがい排水事業の事業負担金を支払う。 ・水管理システム整備 一式 27,473千円	新潟県事業費の増加による増	農林水産業費	205
○県営湛水防除(新発田地区)参画事業	1,800		1,600		200	4,500	△ 2,700	△ 60.0	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払う。 ・道質排水機場 ポンプ設備補修 1基 1,800千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	207
○県営ため池等整備(坂井川地区)参画事業	1,430		1,200		230	4,800	△ 3,370	△ 70.2	新潟県が実施する頭首工施設の老朽化、耐震化対策の事業負担金を支払う。 ・坂井川頭首工 実施設計 1,430千円	新潟県事業費の減少による減	農林水産業費	207
○多面的機能支払交付金事業	545,524	410,149			135,375	537,996	7,528	1.4	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 151組織 ・対象農用地面積 8,932ha		農林水産業費	207
道路・公園・土地利用												
○市道改良整備事業	684,468	78,750	503,300	13,427	88,991	508,344	176,124	34.6	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 475,700千円 ・測量・設計等委託 120,700千円 ・事業用地購入 17,000千円 ・物件補償 70,800千円 ・手数料 268千円	県立新発田病院跡地整備計画に伴う事業費の年次計画による増	土木費	243
○都市計画マスタープラン事業	200				200	1,738	△ 1,538	△ 88.5	令和8年度の都市計画マスタープランや立地適正化計画の改訂に向け、佐々木駅前の現状調査を行う。 ・アンケート調査等 一式 200千円	年次計画による減	土木費	245
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	6,319			6,319		7,157	△ 838	△ 11.7	市道の交通安全対策として区画線を整備する。 ・市内各所の区画線設置・補修工事	新潟県事業費の減少による減	土木費	243
住宅・住環境												
○【新】街なみ環境整備事業	20,010	10,000	9,000		1,010		20,010	皆増	新道・掛蔵界隈において、地元まちづくり団体と協議しながら、一部区間で道路美装化の景観整備を実施する。 ・道路美装化 延長110m 20,010千円	令和7年度新規事業	土木費	251

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	6,935	0	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。		土木費	239
道路・公園・土地利用 ○除雪ステーション新築事業	449,257	299,174	134,600		15,483	490,162	△ 40,905	△ 8.3	維持管理事務所移転に伴う除雪ステーションの新築工事を実施する。	年次計画による減	土木費	239
○消雪施設新設事業	68,065	40,833	24,400		2,832	51,385	16,680	32.5	既設消雪パイプの更新を行う。 ・学校中通線、新井田舟入線 ・井戸2基、メインパイプ打替え 440m 68,065千円	年次計画による増	土木費	243
○私道・融雪施設整備支援事業	3,500				3,500	4,000	△ 500	△ 12.5	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道整備補助金 補助率2/3 ・融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画による減	土木費	243
○橋りょう修繕事業	190,020	104,500	58,700		26,820	200,020	△ 10,000	△ 5.0	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検、修繕設計 50,010千円 ・橋りょう修繕工事 萬才橋、豊栄豊浦線1号橋、滝大橋、下内竹丑首線他37橋 140,010千円	年次計画による減	土木費	243
○公園整備事業	25,090	12,540	11,200		1,350	26,630	△ 1,540	△ 5.8	公園施設の長寿命化計画に基づき、公園遊具等を計画的に改築工事を実施する。 (遊具更新工事 5公園) みょうじゅん公園、瑤玖良公園、新栄町とみつか公園、御幸公園、豊町5号公園	年次計画による減	土木費	255
脱炭素社会 ○防犯灯LED化加速事業	263,950		237,500		26,450	140,525	123,425	87.8	脱炭素社会の推進のため防犯灯のLED化を計画的に進める。	年次計画による増	土木費	239
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	663,674	62,000			601,674	664,871	△ 1,197	△ 0.2	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。		土木費	241
環境保全 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	251
上・下水道 ○排水路改築事業	2,000				2,000	2,000	0	0.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3		土木費	253

【建築課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,061	2,000	2,000	35,300	10,761	50,061	0	0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	247
○木造住宅耐震化支援事業	4,506	2,923			1,583	4,252	254	6.0	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て木造住宅に対して、耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修工事に要する費用の一部補助を行う。また、通学路等に面する危険ブロック塀の撤去工事に要する費用の一部補助を行う。	耐震診断申請見込者数の増	土木費	247

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○空家等対策推進事業	6,887	1,750		2,500	2,637	7,720	△ 833	△ 10.8	新発田市空家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制、流通促進及び危険回避等の取組を進め、空き家所有者等が抱える様々な課題解決を図る。	空き家バンクお祝い金申請見込者数の減	土木費	247
○優良建築物等整備事業	54,105	27,047			27,058	45,093	9,012	20.0	土地利用の共同化、高度化などに寄与する民間事業者による優良建築物等の整備事業に支援を行う。（「新発田市市街地総合再生基本計画」における駅西地区）	年次計画による事業費の増	土木費	249
○景観形成推進事業	2,569	500		2,069		2,793	△ 224	△ 8.0	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	景観計画概要版のデータ改定完了による減	土木費	249
○歴史的景観形成建造物指定事業	2,000			1,011	989	1,437	563	39.2	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	歴史的景観形成支援補助金申請見込者数の増	土木費	249
○定住化促進事業	39,247	3,200		26,500	9,547	38,547	700	1.8	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得に要する費用の一部補助を行う。また、令和7年度から中古住宅取得補助金の対象エリアを人口減少区域から市内全域に拡充する。		土木費	249

【財産管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○財産維持管理事業	4,039				4,039	4,019	20	0.5	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 3,000千円		総務費	107
○市有財産活用事業	7,304			7,304		7,837	△ 533	△ 6.8	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・測量登記委託料 ほか 4,355千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 2,819千円	測量等対象件数の減による事業費の減	総務費	107
道路・公園・土地利用 ○国土調査事業	37,753	28,230		1	9,522	49,169	△ 11,416	△ 23.2	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 〔浦・浦新田地区〕 一筆地調査（E2工程）、細部図根測量（F1工程） 一筆地測量（FII-1工程） ・調査対象面積 0.27km <sup>2</sup> ・調査対象筆数 757筆 〔八幡・六日町地区〕 調査図素図作成（E1工程）、地籍図根三角測量（C工程） ・調査対象面積 0.21km <sup>2</sup> ・調査対象筆数 662筆	年次計画による減	土木費	235
○未登記解消事業	7,589				7,589	7,312	277	3.8	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：5路線 4,661千円 ・分筆登記：11筆 339千円		土木費	235



【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽 支援事業	21,009	4,920			16,089	21,009	0	0.0	主に水道水源保護地域や下水道基本構想において指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 30基		衛生費	187

【会計課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○窓口キャッシュレス決済導入事業	2,121				2,121	9,131	△ 7,010	△ 76.8	各種証明手数料や施設利用料等の窓口収納において、キャッシュレス決済の運用を行い、市民の利便性向上と事務の効率化を図る。	キャッシュレス決済端末設置完了による減	総務費	113

【教育総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費支援事業	33,853				33,853	33,868	△ 15	△ 0.0	小中学校及び高校（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者見込み 550人 ・1人当たり支援額（年額） 小学生 約61,800円 中学生 約74,500円		民生費	171
学校環境 ○小学校管理運営事業	195,198			17	195,181	216,811	△ 21,613	△ 10.0	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	光熱費の単価変動による減	教育費	273
○小学校遠距離通学支援事業	121,375	19,014			102,361	91,487	29,888	32.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。	学校統合による紫雲寺小学校スクールバス新規運行による増	教育費	275
○小学校ICT教育推進事業	107,037		3,400		103,637	117,119	△ 10,082	△ 8.6	小学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのICT教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画による減	教育費	275
○小学校施設整備事業	33,972		24,500	2,277	7,195	6,858	27,114	395.4	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 ・東豊小学校公共下水道接続工事 27,159千円 ・トイレ洋式化工事 2,596千円 ・遊具入替等工事 2,277千円 ・スロープ設置工事 1,940千円	年次計画による増	教育費	275
○中学校管理運営事業	123,480			121	123,359	140,942	△ 17,462	△ 12.4	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	光熱費の単価変動による減	教育費	279
○中学校ICT教育推進事業	83,456		3,200		80,256	65,633	17,823	27.2	中学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのICT教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画による増	教育費	281

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○中学校遠距離通学支援事業	20,198				20,198	20,757	△ 559	△ 2.7	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行う。		教育費	281
○中学校施設整備事業	18,546		16,200		2,346	6,856	11,690	170.5	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 ・東中学校エレベーター棟増築工事実施設計 8,140千円 ・トイレ洋式化工事 2,596千円 ・スロープ設置工事 7,810千円	年次計画による増	教育費	281
○学校給食調理場施設整備事業	14,021				14,021	13,796	225	1.6	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設、設備機器の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 【主な事業内容】 ・五十公野共同調理場ボイラ部品交換工事 847千円 ・紫雲寺共同調理場高圧気中開閉器交換工事 902千円 ・川東共同調理場廃止に伴う工事 計2,689千円		教育費	317
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会推進事業（小学校）	6,699		6,000		699		6,699	皆増	旧菅谷小学校体育館の照明設備のLED化を実施する。（年次計画による他の対象校は令和6年度補正予算で前倒し実施）	令和7年度新規事業	教育費	275
学校教育												
○学校給食地産地消導入事業	8,181				8,181	8,181	0	0.0	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜、果物、新発田牛を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。		教育費	315

【学校教育課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート事業	21,045	8,286			12,759	18,093	2,952	16.3	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	265
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	10,017				10,017	8,938	1,079	12.1	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	265
○地域とともにある学校づくり推進事業	1,346	833			513	1,482	△ 136	△ 9.2	地域住民等の参画による地域学校協働活動を第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施するとともに、東豊小学校をモデル校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、事業効果の検証等を行う。	コーディネーターの活動内容の見直しによる事業費の減	教育費	265
○サポートネットワーク事業	7,762				7,762	8,544	△ 782	△ 9.2	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。	相談支援体制の見直しによる事業費の減	教育費	265
○教育支援センター車野校運営事業	31,538				31,538	29,197	2,341	8.0	様々な理由で学校に行きにくくなったり、行けなくなったりした児童生徒と保護者に対し、個別に支援する場として、教育支援センター車野校を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が学校を訪問し、支援を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	265
○いじめ防止対策事業	3,816				3,816	3,246	570	17.6	市内全中学校で「いのちの授業」を実施するほか、児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本につながる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。令和7年度は、CAPプログラムの小学校対象学年の見直し（5年生から3年生）に伴い、小学校4、5年生、中学校1年生を対象にCAPプログラムを実施する。	CAPプログラムの小学校対象学年見直しによる段階的な移行に伴う委託料の増	教育費	267

施策・事務事業	当初予算額（千円）					増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○しばたの心継承プロジェクト 事業	18,667	999			17,668	19,164	△ 497	△ 2.6	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育において、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のぼり旗や発表の場によって事業を見える化する。	教育費	267	
○食とみどりの新発田っ子プラン 推進事業（小・中学校）	8,419				8,419	7,948	471	5.9	小中学校における教育活動の中で、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食の循環（サイクル）」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	会計年度任用職員の報酬改定等による増	教育費	267
○小学校教育運営事業	172,572	2,547			170,025	153,273	19,299	12.6	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結-EN」を新たにモデル校に導入し、児童の学習活動を支援する。 ・介助員 86人	会計年度任用職員の報酬等改定及び学級経営支援システム「結-EN」導入による増	教育費	271
○小学校教育扶助事業	78,967	6,113			72,854	76,603	2,364	3.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。また、通級指導教室に他校から通う児童の通学費支援を新たに開始する。	教育費	275	
○小学校補助教員派遣事業	30,947				30,947	28,976	1,971	6.8	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、中学年の外国語活動に対応し、児童の技能の向上や国際理解を図るため、外国語指導助手（ALT）を全小学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	275
○中学校教育運営事業	37,048				37,048	32,977	4,071	12.3	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結-EN」を新たにモデル校に導入し、生徒の学習活動を支援する。 ・介助員 18人	会計年度任用職員の報酬等改定及び学級経営支援システム「結-EN」導入による増	教育費	277
○中学校教育扶助事業	51,221	2,996			48,225	53,382	△ 2,161	△ 4.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。また、通級指導教室に他校から通う生徒の通学費支援を新たに開始する。	教育費	279	
○中学校補助教員派遣事業	30,383				30,383	28,001	2,382	8.5	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置するとともに、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣する。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	279
○地域クラブ活動推進事業	9,378	5,578	3,444		356	1,213	8,165	673.1	将来にわたって子どもたちがスポーツや文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和8年度からの休日部活動の地域クラブ活動への完全移行を目指し、地域クラブ活動体制を整備し、段階的な移行を図る。	年次計画による事業費の増	教育費	281
健康づくり												
○小学校健康診断事業	20,776				20,776	21,207	△ 431	△ 2.0	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	271	
○中学校健康診断事業	12,863				12,863	12,715	148	1.2	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	277	

【文化行政課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○蒔谷虹児記念館活用事業	1,804			500	1,304	1,405	399	28.4	蒔谷虹児記念館において多様な企画展を開催し、蒔谷虹児作品の魅力をもPRする。	展示用作品購入に伴う増	商工費	229
文化芸術・文化財												
○新発田城公開事業	6,733			103	6,630	5,392	1,341	24.9	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	会計年度任用職員報酬の改定による増、新発田城石垣調査事業から石垣除草手数料を振り替えたことによる増	教育費	287
○五十公野御茶屋公開事業	5,263			1	5,262	4,997	266	5.3	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	287
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,401				1,401	1,338	63	4.7	市指定文化財等の保存修理等に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 4件		教育費	289
○埋蔵文化財発掘調査事業	156,863	34,146		87,500	35,217	54,572	102,291	187.4	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 1件 ・整理・報告書作成 1地区 ・試掘確認調査 4件 ・詳細分布調査 1件 ・出土品保存処理 1件	年次計画による事業費の増 新発田城土橋門復元整備事業に係る発掘調査実施による増 新発田城石垣の現状解析等実施に伴う増	教育費	289
○埋蔵文化財普及・活用事業	319				319	295	24	8.1	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象に歴史授業を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定及び物価高騰による増	教育費	289
○新発田城整備事業	14,792	6,950	2,000		5,842	8,939	5,853	65.5	国指定重要文化財である新発田城旧二の丸隅櫓の耐震化及び保存修理のための実施設計、及び前年度実施の石垣調査等を継続実施する。 ・旧二の丸隅櫓保存修理事業 6,664千円 ・石垣調査事業 8,128千円	新発田城旧二の丸隅櫓の耐震保存修理による増	教育費	289
○複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備事業	34				34	327	△ 293	△ 89.6	複合・生涯学習施設（歴史資料館）整備に向けた庁内検討委員会の設置及び調査研究等を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	289
○新発田城石垣調査事業	1,582				1,582	1,949	△ 367	△ 18.8	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	石垣除草手数料を新発田城公開事業に振り替えたことによる減	教育費	289
○美術品展示事業	4,736			50	4,686	4,523	213	4.7	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。		教育費	291
○新発田城土橋門整備事業	19,353	9,575	8,600		1,178	4,500	14,853	330.1	新発田城土橋門整備に向けた基本設計を行う。	年次計画による事業費の増	教育費	291
○市展運営事業	1,250			50	1,200	1,200	50	4.2	新発田市美術展覧会・ジュニア展を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。		教育費	299
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	蒔谷虹児とそのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクール（全国大会）を開催する。		教育費	299
○市民文化会館教育鑑賞事業	13,303			5,348	7,955	10,138	3,165	31.2	市民に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。 ・あやめ寄席公演委託料 2,211千円 ・小・中学校教育鑑賞事業負担金 4,000千円 ・その他公演委託料 ほか 7,092千円	年次計画による事業費の増	教育費	299

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
○図書館分館運営事業	3,548				3,548	3,542	6	0.2	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。		教育費	303
○中央図書館事業	98,829			47	98,782	91,823	7,006	7.6	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化する市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	303
文化芸術・文化財												
○歴史図書館事業	15,555	44		12	15,499	12,321	3,234	26.2	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	セキュリティシステム（BDS） ゲート借上及び会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	305
○歴史図書館古文書整備事業	5,009				5,009	4,656	353	7.6	当市に関係ある古文書・郷土資料を収集・整理のうえ目録を作成し、閲覧、公開などを行い、利用者サービスの充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	教育費	305
○歴史図書館アーカイブズ事業	2,712	275		2,437		6,646	△ 3,934	△ 59.2	歴史資源を次世代へ継承するため、寄付金・助成金等を活用し、所蔵資料の修復・デジタル化を実施する。	年次計画に伴う事業費の減	教育費	307

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○青少年宿泊施設利用促進事業	595			455	140	886	△ 291	△ 32.8	施設の利用促進と災害に強い新発田の防災文化の創造につながるため、市民向けの防災キャンプを実施する。	年次計画に伴う事業費の減	教育費	285
○青少年宿泊施設管理運営事業	19,307			1,162	18,145	18,452	855	4.6	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。		教育費	285
生涯学習												
○成人式開催事業	1,720			160	1,560	1,691	29	1.7	市を挙げて二十歳の若者の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。		教育費	297
○土曜学習支援事業	3,647	1,823			1,824	3,677	△ 30	△ 0.8	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、小学4・5・6年生、中学生を対象として土曜日を利用した学習支援を行う。		教育費	297
○【新】生涯学習センター施設 長寿命化事業	12,789		12,700		89		12,789	皆増	生涯学習センターの長寿命化計画に基づく、空調機の改修工事に係る実施設計を行う。	令和7年度新規事業	教育費	301
○生涯学習講座開催事業	1,082			700	382	1,082	0	0.0	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。		教育費	301
○【新】地域おこし協力隊設置事業	4,906				4,906		4,906	皆増	地域おこし協力隊員を活用し、青少年宿泊施設の利用促進を図る。その中で地域住民との信頼関係を構築し、定住につなげる。	令和7年度新規事業	教育費	303

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○青少年健全育成センター・児童 センター管理運営事業	29,395	4,178	7,400	258	17,559	23,157	6,238	26.9	青少年健全育成センター及び児童センターの適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供する。	下水道接続工事に伴う増	民生費	165

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○新発田青少年健全育成市民会議 運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を推進する。		民生費	165
○新発田市青少年育成地域活動 推進事業	1,500				1,500	1,600	△ 100	△ 6.3	地域・関係機関等が一体となり市内全中学校区独自の活動を行う各種健全育成活動を推進するため、新発田青少年健全育成市民会議へ事業委託する。	委託業務の見直しに伴う減	民生費	167
○少年補導活動運営事業	924				924	924	0	0.0	市内各所での補導活動や青色回転灯装備車両を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。		民生費	167
○児童センター活動事業	19,164				19,164	16,606	2,558	15.4	児童センター及び児童運動センターにおいて、18歳未満の児童を対象に、遊びを提供する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	民生費	167
○児童クラブ運営事業	221,720	133,120			88,600	169,666	52,054	30.7	19児童クラブにおいて、就労等により昼間家庭にいない保護者が養育する児童等に適切な遊びや生活の場を提供する。	会計年度任用職員の増員及び報酬等改定による増	民生費	167
○児童クラブ整備事業	11,506		10,300		1,206	96,860	△ 85,354	△ 88.1	令和7年度末で閉園する御免町幼稚園を御免町児童クラブ（3つのクラブを統合）に転用するための実施設計を行う。	加治川児童クラブの建設工事の完了に伴う減	民生費	167
○放課後子ども教室推進事業	7,501	1,840			5,661	4,870	2,631	54.0	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成を図る。	外ヶ輪小学校の教室の拡充に伴う増	教育費	273

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○参議院議員通常選挙事業	55,231	53,819			1,412		55,231	皆増	令和7年7月執行予定	年次計画による皆増	総務費	135

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,617			1,255	362	1,493	124	8.3	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 118人 ・農業者年金受給者数 718人	会計年度任用職員の報酬等改定による増	農林水産業費	195

## 2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○土地開発基金償還金	2			2	-	1	1	100.0	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無い場合、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	用地使用料の増	土地開発基金償還金	15

### 3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,458	3,211			247	3,516	△ 58	△ 1.6	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として保健指導を実施する。		保健事業費	45

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	3,161			3,161		2,950	211	7.2	保険税の収納率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、納税相談を促す。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	総務費	39
○一般被保険者医療費給付事業 (現物給付)	5,697,000	5,697,000				5,700,000	△ 3,000	△ 0.1	一般被保険者の診療費に対し法定給付を行う。		保険給付費	39
○一般被保険者医療費支給事業 (現金支給)	45,681	45,681				42,947	2,734	6.4	一般被保険者の治療用器具費等の法定額を支給する。	1人当たり医療費増加による増	保険給付費	39
○一般被保険者高額医療費 支給事業	927,100	927,100				965,000	△ 37,900	△ 3.9	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。		保険給付費	41
○出産育児一時金支給事業	15,007			10,000	5,007	12,506	2,501	20.0	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@500千円×30件 ・支払業務委託料 @210円×30件	支給件数増加に伴う増	保険給付費	41
○葬祭費支給事業	7,750				7,750	7,750	0	0.0	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×155件		保険給付費	43
○国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)	1,332,662				1,332,662	1,360,023	△ 27,361	△ 2.0	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	43
○国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者 支援金等分)	532,959				532,959	544,401	△ 11,442	△ 2.1	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。		国民健康保険事業費納付金	43
○国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	162,982				162,982	177,549	△ 14,567	△ 8.2	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	45
○特定健診・特定保健指導事業	71,265	41,541			29,724	67,608	3,657	5.4	40～74歳の国保被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに取り組み、受診率の向上を図る。	健診料金の値上げによる増	保健事業費	45
○国保保健事業	2,598	766			1,832	2,165	433	20.0	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。	通信運搬費の値上げによる増	保健事業費	45
○疾病予防事業	87,352	2,588			84,764	86,809	543	0.6	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望健診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。		保健事業費	47

## 4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源の内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	73,690	3,769		69,921	-	65,822	7,868	12.0	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	認定調査用タブレット導入に係る経費の増	総務管理費	77
○賦課徴収事業	9,544			9,544	-	8,453	1,091	12.9	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	郵送料の値上げに伴う増	総務管理費	79
○介護認定審査会参画事業	34,961			34,961	-	26,097	8,864	34.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	基幹システムの標準化に伴う負担金の増	総務管理費	79
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,379,940	892,476		1,487,464	-	2,367,637	12,303	0.5	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。		保険給付費	81
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,627,008	610,128		1,016,880	-	1,730,811	△ 103,803	△ 6.0	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	利用件数の減少による給付費の減	保険給付費	81
○施設介護サービス給付費給付事業	3,890,912	1,459,091		2,431,821	-	3,791,573	99,339	2.6	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。		保険給付費	81
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	6,947	2,604		4,343	-	6,714	233	3.5	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。		保険給付費	81
○居宅介護住宅改修費給付事業	13,281	4,980		8,301	-	15,063	△ 1,782	△ 11.8	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少による給付費の減	保険給付費	81
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	282,834	106,063		176,771	-	288,450	△ 5,616	△ 1.9	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。		保険給付費	81
○介護予防サービス給付費給付事業	192,175	72,066		120,109	-	142,078	50,097	35.3	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	利用件数の増加による給付費の増	保険給付費	83
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	23,164	8,687		14,477	-	11,464	11,700	102.1	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	利用件数の増加による給付費の増	保険給付費	83
○介護予防福祉用具購入費給付事業	7,604	2,852		4,752	-	3,336	4,268	127.9	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	利用件数の増加による給付費の増	保険給付費	83
○介護予防住宅改修費給付事業	12,895	4,836		8,059	-	14,055	△ 1,160	△ 8.3	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少による給付費の減	保険給付費	83
○介護予防サービス計画給付費給付事業	38,373	14,391		23,982	-	34,394	3,979	11.6	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の増加による給付費の増	保険給付費	83
○高額介護サービス費給付事業	215,290	80,734		134,556	-	210,921	4,369	2.1	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。		保険給付費	85
○高額医療合算介護サービス費給付事業	21,281	7,980		13,301	-	23,287	△ 2,006	△ 8.6	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	対象者数の減少による給付費の減	保険給付費	85
○特定入所者介護サービス費給付事業	318,879	119,579		199,300	-	348,192	△ 29,313	△ 8.4	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	対象者数の減少による給付費の減	保険給付費	85
○訪問型サービス事業	51,606	23,246		28,360	-	54,116	△ 2,510	△ 4.6	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。		地域支援事業費	87
○通所型サービス事業	174,266	78,500		95,766	-	173,524	742	0.4	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。		地域支援事業費	87



施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防ケアマネジメント事業	20,043	9,028		11,015	-	19,855	188	0.9	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。		地域支援事業費	87
○一般介護予防事業	14,827	6,648		8,179	-	14,694	133	0.9	地域で介護予防活動を行う「住民主体の通いの場」の立ち上げと活動継続の支援を行い、活動を支援するサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室等による介護予防の普及啓発を実施する。		地域支援事業費	89
○地域包括支援センター運営事業	167,871	96,945		70,926	-	148,315	19,556	13.2	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	委託料の見直しによる増	地域支援事業費	89
○認知症総合支援事業	9,119	5,953		3,166	-	8,843	276	3.1	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。		地域支援事業費	89
○在宅医療・介護連携推進事業	8,313	5,428		2,885	-	8,009	304	3.8	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。		地域支援事業費	91
○生活支援体制整備事業	3,495	2,282		1,213	-	3,289	206	6.3	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	地域支援事業費	91
○地域ケア会議運営事業	1,121	733		388	-	796	325	40.8	地域ケア会議の開催により、多職種による個別課題の解決や自立に向けた支援策、地域に必要な制度や社会資源を検討することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	身寄りなし支援ガイドライン策定に係る会議や研修会の経費の増	地域支援事業費	91
○介護給付等費用適正化事業	2,944	1,700		1,244	-	2,799	145	5.2	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。	会計年度任用職員の報酬等改定による増	地域支援事業費	91
○成年後見制度利用支援事業	8,783	4,995		3,788	-	9,043	△ 260	△ 2.9	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。		地域支援事業費	91
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	15,511	8,958		6,553	-	16,774	△ 1,263	△ 7.5	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	制度変更による新規交付者の減少による減	地域支援事業費	93

## 5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	5,887			5,887	-	5,033	854	17.0	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	郵便料改定に伴う通信運搬費の増	総務費	117
○後期高齢者 健（検）診事業	61,234			61,234	-	51,589	9,645	18.7	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・健康診査 5,200人 ・人間ドック助成 570人	健康診査受診者数、事務経費、人間ドック受診者数の増	保健事業費	119

## 6 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○元金	67,734			67,734	-	101,336	△ 33,602	△ 33.2	食品工業団地の造成に伴って生じた長期債の償還を行う。	長期債償還の年次計画による減	公債費	139

## 7 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行事業	232,761	2,471		230,290	-	196,629	36,132	18.4	交通空白域の減少と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。  ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先/地元NPO法人七葉  <新発田市地域公共交通活性化協議会事業>  ・市街地の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社  ・川東地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社  ・松浦地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会  ・豊浦地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会  ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社  ・加治川地域の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会  ・紫雲寺地域の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会  ・佐々木地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会	市街地の新規路線及び佐々木地区の運行開始による増	事業費	155

## 8 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国庫 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	8,418			8,418	-	5,726	2,692	47.0	財産区所有地の維持管理を行う。	植樹及び松くい虫防除事業負担金の増額に伴う増	総務費	171
○地域振興事業費	3,260			3,260	-	3,000	260	8.7	財産区における地域振興事業及び下水道事業に助成を行う。	下水道事業助成の追加による増	地域振興費	171

## 9 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 内 財 源	国 庫 支 出 金	企 業 債	其 他 の 特 定 財 源								一 般 財 源
上・下水道 【普及指導費】 ○下水道接続促進支援事業	5,900	2,700			3,200	-	5,559	341	6.1	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	年次計画による増	下水道事業費用	182
【管渠建設改良費】 ○新発田地区下水道整備事業	2,341,500	547,000	1,794,500			-	2,191,250	150,250	6.9	・島潟地区農排接続工事 一式 282,500千円 ・東部・北部処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長5,996m 2,019,000千円 ・物件移転補償 一式 40,000千円	年次計画による増	資本的支出	185
○豊浦地区下水道整備事業	138,000	50,000	88,000			-	185,100	△ 47,100	△ 25.4	・豊浦南部・笹神上高関処理分区管渠(かんきょ)工事 直径150~200mm 延長350m 128,000千円 ・物件移転補償 一式 10,000千円	年次計画による減		
○紫雲寺地区下水道整備事業	15,000	2,500	12,500			-	13,500	1,500	11.1	・公共ます設置工事 一式 15,000千円	年次計画による増		
○加治川地区下水道整備事業	700,000	225,000	475,000			-	400,020	299,980	75.0	・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 700,000千円 直径150~250mm 延長1,330m	年次計画による増		
○下水道ストックマネジメント事業	144,510	72,250	72,200	60		-	20,010	124,500	622.2	・月岡処理区マンホール改築更新工事 マンホール本体、蓋 55箇所 58,500千円 ・加治川処理区マンホールポンプ改築更新工事 12箇所 86,010千円	年次計画による増		
【処理場建設改良費】 ○農業集落排水施設長寿命化 事業	137,400	66,700	70,700			-	206,903	△ 69,503	△ 33.6	三光地区 ・処理場更新工事 一式 134,700千円 宮古木地区 ・計画概要書作成 一式 2,700千円	年次計画による減		
○下水道ストックマネジメント事業	88,510	44,250	44,200	60		-	16,010	72,500	452.8	・月岡浄化センター耐震化実施設計業務 一式 71,700千円 ・月岡川浄化センター改築更新実施設計業務 一式 16,810千円	年次計画による増		
【下水道建設費負担金】 ○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	140,205		135,000	5,205		-	128,730	11,475	8.9	主に新発田地域等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地域 全域、加治川以西の紫雲寺地域の汚水を処理するため、新潟県 が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対す る経費負担を行う。	県事業計画による増	資本的支出	185

## 10 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国庫 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	10,000			10,000	-	35,000	△ 25,000	△ 71.4	【実施設計委託 10,000千円】 7号線拡幅事業(城北町ほか)に伴う実施設計 一式	7号線拡幅事業に伴う配水管入替・撤去工事の減	資本的支出	212
○市関連配水管入替事業	21,000			21,000	-	13,500	7,500	55.6	【配水管入替工事 14,000千円】 公共下水道工事に伴う配水管入替(緑町1丁目) 直径100mm 延長65m マンホール周り5箇所	配水管入替工事の増	資本的支出	212
○配水管整備事業	486,000	54,250	146,400	285,350	-	476,500	9,500	2.0	【配水管入替工事 432,000千円】 配水管入替(緑町3丁目地内)、JR推進工事(豊町1丁目)ほか 直径50~350mm 延長1,885m		資本的支出	212
○【新】加治川水管橋改良事業	100,000			100,000	-		100,000	皆増	【加治川水管橋改良工事 100,000千円】 加治川水管橋(島湯) 直径300mm 1橋	令和7・8年度継続事業	資本的支出	212
○送水管整備事業	211,000	70,333	126,600	14,067	-	200,000	11,000	5.5	【送水管入替工事 211,000千円】 江口浄水場から内竹配水場に向かう送水管の耐震化 直径600mm 延長670m	送水管入替工事の増	資本的支出	212
○消火栓設置事業	12,500			12,500	-	14,000	△ 1,500	△ 10.7	【消火栓設置工事 12,500千円】 地上式消火栓移設 1基 地下式消火栓移設 1基 地下式消火栓新設 3基	地下式消火栓新設工事の減	資本的支出	212
○上水道施設改良事業	319,400		185,800	133,600	-	286,599	32,801	11.4	【浄水施設費 189,860千円】 江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事 一式 ほか	江口浄水場沈殿池ろ過池改修工事の増	資本的支出	212
									【配水施設費 129,540千円】 江口配水施設建設工事 一式 小舟渡配水場サーボンプ等更新業務委託 一式 ほか			

